

大阪府子どもを虐待から守る条例第9条に基づく
年次報告書
(平成27年度)



平成28年11月
大阪府

目 次

1. 条例制定の経緯・条例の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 府・市町村の児童虐待防止等に関する施策の実施状況・・・ 5
 - (資料1) 児童虐待相談の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (資料2) 大阪府子どもを虐待から守る条例関係データ・・・・・・ 18
 - (資料3) 大阪府子どもを虐待から守る条例・・・・・・・・・・・・ 19

1. 条例制定の経緯・条例の特徴

条例制定の経緯

大阪府子ども家庭センターに寄せられる児童虐待相談の対応件数及び市町村の児童虐待相談対応件数は、年々増加傾向にあります。

また、平成 22 年は、大阪府内において児童虐待により子どもが亡くなるなど重大な事案が相次いで発生しました。こうした状況を受け、平成 22 年 9 月大阪府議会において、「大阪府子どもを虐待から守る条例」が議員提案により可決、平成 23 年 2 月に施行されました。

この条例は、市町村や府民、保護者等とともに、子どもを虐待から守ることに関する施策を推進し、子どもの人権が尊重され、かつ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とし、府民全体で虐待から子どもを守るための取組みのあり方などを定めています。

本報告書は、条例第 9 条の規定に基づき、府や市町村の施策の実施状況などについて、毎年度公表することを目的に作成するものです。

条例前文

未来を担う子どもが心豊かに育つためにも、家庭や学校、地域が連携し一体となって、子どもを虐待から守る環境づくりに努めなければならない。すべての子どもの健やかな発育を保障することは、社会全体の責任である。

しかしながら、貧困が広がり、地域のつながりが希薄になるもとで、子どもへの虐待は後を絶たず、子どもの身体と心に大きな傷を残し、死に至らしめる事件も少なからず発生している。

子どもへの虐待は、理由の如何に関わらず許されないことであり、子どもに対する著しい人権侵害であることを自覚しなければならない。

私たちは、未来を担う子どもを虐待から守り、心豊かに育つ環境づくりのために地域の力を結集することをめざし、この条例を制定する。

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、子どもを虐待から守ることについて、基本理念を定め、府の責務を明らかにするとともに、子どもを虐待から守ることに関する施策の基本となる事項を定めることにより、市町村や府民、保護者等とともに、当該施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの人権が尊重され、かつ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第 3 条 虐待は、子どもに対する著しい人権の侵害であり、何人も、虐待を決して許してはならない。

2 子どもを虐待から守るに当たっては、子どもの利益を最大限に配慮しなければならない。

3 府民全体として、子どもの尊厳を守り、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて取り組まなければならない。

条例の特徴

(1) 経済的虐待の明確化【第2条第3号関係】

児童虐待防止法に定める「身体的虐待」、「性的虐待」、「ネグレクト」、「心理的虐待」に加え、「経済的虐待（保護者がその管理に属しない子どもの財産を不当に処分すること）」についても、虐待の一態様として明確化しました。（なお、子ども家庭センターでは、条例制定以前からこれらの子どもについても要保護児童として必要な援助を行っています。）

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

①、② 略

③ 虐待 法第2条に規定する児童虐待及び経済的虐待（保護者がその管理に属しない子どもの財産を不当に処分することをいう。以下同じ。）をいう。

(2) 48時間以内の安全確認【第13条第1項関係】

虐待通告があった場合、（必要があると認めるときは）48時間以内に直接目視を基本として子どもの安全を確認しなければならないことを条例で位置づけました。（なお、子ども家庭センターでは、条例制定以前から48時間以内の安全確認を原則としていません。）

(通告等に係る対応)

第13条 子ども家庭センター所長は、虐待（経済的虐待を除く。以下この項において同じ。）を受けた子ども（虐待を受けたおそれのある子どもを含む。以下この章において同じ。）を発見した者からの通告があった場合には、直ちに当該虐待に係る調査を行い、必要があると認めるときは、通告を受けてから少なくとも48時間以内に当該子どもを直接目視することを基本として、面会、面談等の方法により、当該子どもの安全を確認しなければならない。家庭その他から虐待を受けた子どもに係る相談があった場合についても、同様とする。

(3) 住宅を管理する者への協力依頼【第13条第3項関係】

居宅における子どもの安全確認のためには、共同住宅等の管理者の協力が必要不可欠であることから、住宅を管理する者に対して安全確認の協力を求めることを明記しました。（なお、子ども家庭センターでは、条例制定以前から必要に応じて住宅管理者等への協力を依頼しています。）

3 府は必要に応じ、近隣住民、学校の教職員、児童福祉施設の職員、住宅を管理する者その他児童の安全確認のために必要な者に対し、協力を求めるものとする。

(4) 報告書の作成【第9条関係】

毎年、府及び市町村の虐待防止施策の実施状況等について報告書を作成し、公表することとしました。

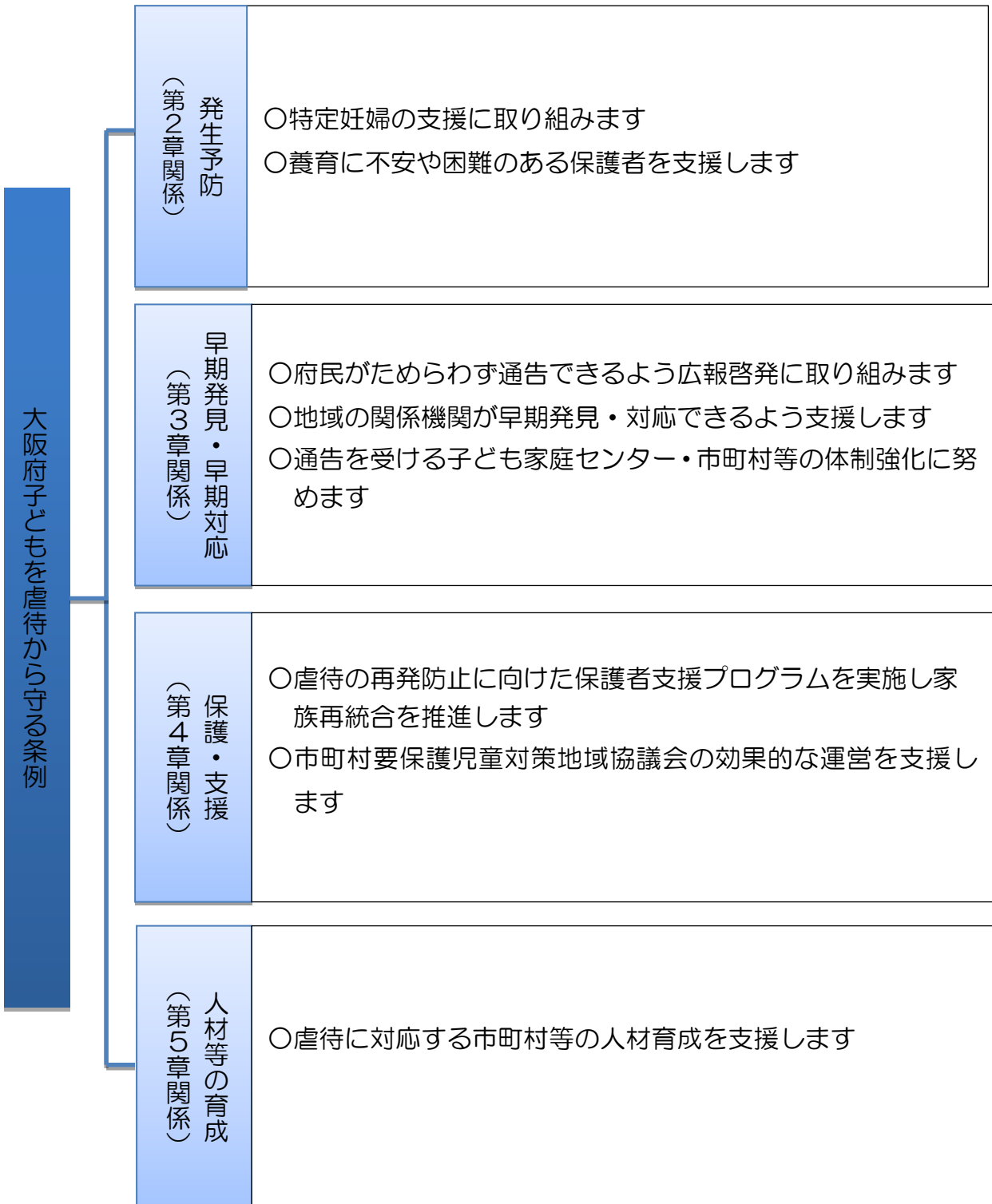
(年次報告)

第9条 知事は、毎年、虐待防止施策及び市町村の施策の実施状況について、報告書を作成し、公表しなければならない。

2 知事は、前項の報告書を作成するに当たっては、市町村及び関係機関等に対して必要な報告を求めるものとする。

2. 府・市町村の児童虐待防止等に関する施策の実施状況

(1) 取組体系（平成27年度）



発生予防の取組み

- 特定妊婦の支援に取り組みます
- 養育に不安や困難のある保護者を支援します

- ・ **総合相談事業交付金（府民文化部）【H20～】【H27 決算額 225,268 千円の一部】**
市町村が相談事業（人権相談、生活上の様々な課題等の発見又は対応等4事業）を柔軟かつ効果的に実施できるよう支援するとともに、相談事業の促進を図るため、交付金を交付しています。（27年度実績：4事業の相談件数39,707件の一部）
- ・ **人権相談・啓発等事業（府民文化部）【H24～】【H27 決算額 43,475 千円の一部】**
大阪府人権尊重の社会づくり条例で推進することとされている「人権意識の高揚を図るための施策」及び「人権擁護に資する施策」のひとつとして、人権相談事業等を行っています。（27年度実績：人権相談件数2,091件の一部）
- ・ **乳幼児健康診査未受診児対応ガイドライン作成・活用（健康医療部）【H26～】【H27 決算額 0円】**
乳幼児健康診査未受診児の対応について、平成26年度、政令・中核市を含む8市の保健師、府の児童虐待担当部署及び専門家等からなるワーキングチームで検討し、「統一的な基準」を策定しました。平成27年度は、対応実績を集約し、乳幼児健診未受診児の実態把握により課題を抽出しました。必要な対応については引き続き検討していきます。
- ・ **児童虐待の未然防止のための妊娠・出産対策（健康医療部）【H23～】【H27 決算額 6,000 千円】**
望まない妊娠相談窓口である「にんしんSOS」を運営し、関係機関と連携した支援を行うとともに、対象者に相談窓口を活用してもらえるよう幅広く周知していきます。（27年度実績：相談者1,345人（実人数））
- ・ **保健師子ども虐待予防研修（健康医療部）【H24～】【H27 決算額 600 千円】**
子どもの虐待についての基本的知識をもち、妊娠期から乳幼児期における保健師の支援の重要性及び支援方策について保健師に理解を促すとともに、子どもの虐待防止における保健師の専門性の向上を図るため、研修を実施しています。（27年度実績：受講者37市町村及び9保健所、延べ170人）
- ・ **妊娠・出産包括支援推進事業（健康医療部）【H27～】【H27 決算額 155 千円】**
妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の強化を図るため、情報交換を目的に連絡会を開催するとともに、「母子保健コーディネーター育成研修会」（2日間コース）を実施し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じるための人材を養成しています。（27年度実績：参加者38市町村、延べ121人）

・「妊娠期からの子育て支援のためのガイドライン」（福祉部・健康医療部）の作成
【H27～】【H27 決算額 949 千円】

妊娠期から支援が必要な妊婦を早期に把握し、関係機関が連携し切れ目のない支援を実施するために、福祉部、健康医療部が共同でガイドラインを作成し、関係機関、医療機関に周知研修を行い、福祉と保健、医療の連携を強化しています。

（27 年度実績：関係機関研修会 2 回、参加者 396 人、医療機関研修会 1 回、参加者 112 人）

・スクールカウンセラー配置事業（教育庁）【H13～】【H27 決算額 337,727 千円】

中学校に臨床心理士を配置して、児童生徒の心のケアを行うとともに、学校内の教育相談体制の充実を図っています。（27 年度実績：総相談件数 200,210 件、うち虐待に関するもの 5,922 件）

・スクールソーシャルワーカー活用事業（教育庁）【H17～】【H27 決算額 27,302 千円】

問題行動等生徒指導上の課題に対し、学校と福祉をつなぐ専門家であるスクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に派遣し、主に、子どもたちの生活環境の改善に働きかけるよう、学校とともに問題の背景や要因についての見立てを行って支援計画を立て、福祉関係機関等に働きかけ課題解決を図っています。（27 年度実績：総相談件数 4,729 件、うち虐待に関するもの 1,488 件）

・障がいのある生徒の高校生活支援事業（教育庁）【H23～】【H27 決算額 98,200 千円】

府立高校の要望に応じて、臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを配置し、ケース会議への出席の他、生徒・保護者への直接面談等を通して、学校の教育相談体制に関する助言を行っています。（27 年度実績：すべての府立高校 154 校に配置（※ 全日制、定時制、通信制をそれぞれ 1 校として計上））

・24 時間対応の教育相談（教育庁）【H18～】【H27 決算額 26,001 千円】

24 時間対応の電話相談窓口を設置し、児童虐待を含めた教育相談を実施しています。（27 年度実績：24 時間教育相談総相談件数 2,692 件、うち虐待に関するもの 7 件）

・家庭教育支援（教育庁）【H23～】【H27 決算額 3,506 千円】

すべての保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるよう、学習機会の提供や家庭教育支援チームによる相談・支援を実施する市町村に対して補助を行っています。（27 年度実績：12 市町村に対し補助）

・児童家庭支援センターの運営【H27 決算額 11,524 千円】

情緒障がい児短期治療施設等の培ってきた育児ならびに教育のノウハウを活かして、18 歳未満の子どもに関する様々な相談に対応する児童家庭支援センターを設置し、子育てに関する相談を受け付け、地域に密着したきめ細かな支援を行っています。（運営：社会福祉法人阪南福祉事業会）（27 年度実績：延べ 1,050 人からの相談に対応）

- **乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）（市町村事業）【H27 決算額 83,135 千円】**

生後 4 か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、養育支援訪問事業をはじめとした適切なサービスを実施しています。（全市町村で実施）

- **養育支援訪問事業（市町村事業）【H16～法定化は H21～】【H27 決算額 21,609 千円】**

出産後間もない時期の家庭に子育て経験者や産褥ヘルパーを派遣して育児等の援助を行っています。また、子育てに強い不安や孤立感を抱えるなどの育児困難な家庭に保健師等を派遣して専門的な支援も行っています。（27年度実績：41市町村（政令市を除く）で実施）

- **乳幼児健診の実施（市町村事業）【H19～】【H27 決算額 0 千円】**

母子保健法の規定に基づき、乳幼児を対象に、身体の発育・発達状態や栄養状態等の健康診査を実施しています。（全市町村で実施）

早期発見・早期対応の取組み

- 府民がためらわず通告できるよう広報啓発に取り組みます
- 地域の関係機関が早期発見・対応できるよう支援します
- 通告を受ける子ども家庭センター・市町村等の体制強化に努めます

・子ども家庭センターの体制強化【H27 決算額 203,481 千円】

子ども家庭センターに児童福祉司等35名を増員し(平成23年度から平成27年度)、チームでのケース対応や事案の進捗管理の徹底など、体制の強化を図っています。

・子ども家庭センターにおける24時間・365日通告受理体制の強化【H27 決算額 12,688 千円】

子ども家庭センターにおいて、夜間・休日を問わず、児童虐待通告を受理し、対応しています。平成27年5月からは、当直体制を開始し、より迅速な対応がとれる体制としました。

・子ども家庭センターへの警察官OBの配置【H23～】【H27 決算額 17,354 千円】

児童虐待通告受理後の児童の安全確認・安全確保を適切かつ円滑に行うため、警察官OBを子ども家庭センターに配置しています。

・広報啓発事業【H27 決算額 6,563 千円】

11月の児童虐待防止推進月間を中心に、そのシンボルである「オレンジリボン」と児童虐待防止を広く普及させるためのキャンペーンを実施しています。

平成27年度は、同年7月から3桁になった児童相談所全国共通ダイヤル「189(いち はやく)」の周知を重点的に実施しました。



通告促進(条例周知)のリーフレット

オレンジリボンキャンペーンの実施にあたっては、大阪市、堺市、大阪府警察本部、特定非営利活動法人児童虐待防止協会をはじめ、府内各市町村や関係団体と連携し、大阪府各地において児童虐待防止の啓発が展開されるよう図っています。(27年度の主な連携・協働実績：街頭キャンペーンへの関係団体の参加協力や、ガンバ大阪との連携による啓発活動、企業との連携による啓発の実施など) また、日本公衆電話会との連携により、児童虐待防止啓発ステッカーを、店舗等に貼り付け、啓発を図っています。

- **市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修【H27 決算額 1,081 千円】**

市町村において児童家庭相談が円滑に行われるよう、市町村職員向け児童家庭相談のガイドラインを必要に応じて改定するとともに、市町村職員に対する 12 日間 24 講座の研修を実施しています。(27年度実績：39市町の職員延べ965人が受講)

- **【再掲】 スクールソーシャルワーカー活用事業（教育庁）**

- **【再掲】 障がいのある生徒の高校生活支援事業（教育庁）【H23～】**

保護・支援の取組み

○虐待の再発防止に向けた保護者支援プログラムを実施し家族再統合を推進します

○市町村要保護児童対策地域協議会の効果的な運営を支援します

・一時保護機能の強化【H27 決算額 108,751 千円】

一時保護所において、一時保護児童に適切な支援、教育を実施するための学習支援協力員を配置しています。また、平成 25 年 8 月に新たな一時保護所を開設しました。

平成 27 年度からは、委託一時保護先の施設に学習支援員を派遣する学習支援事業を開始しています。

・児童虐待等危機介入援助チームの活用【H12～】【H27 決算額 5,066 千円】

深刻な虐待等、子どもの権利侵害の訴えに適切に対応するため、法律や小児・精神医療等の専門家からなる児童虐待危機介入援助チームを設置し、子ども家庭センターと連携して子どもへの援助を行っています。(27年度実績：委員110名のべ886回)

・未成年後見人支援事業【H24～】【H27 決算額 3,323 千円】

児童相談所長が家庭裁判所に申し立てして選任された未成年後見人に対し、家庭裁判所が決定した報酬の一部を補助するとともに、未成年後見人及び被後見人の損害賠償保険に加入しています。(27年度実績：17件)

・市町村要保護児童対策地域協議会への支援【H27 決算額 4,675,955 千円の一部】

福祉、保健、教育、人権擁護などの機関が参画している虐待防止ネットワークを児童福祉法に基づき要保護児童対策地域協議会に移行、充実させました。(平成 22 年 4 月に府内全 41 市町村に設置)

また市町村要保護児童対策地域協議会の中で医療・保健・福祉機関が妊娠期から切れ目のない支援を進めて行くための指針として、平成 28 年 1 月に、「妊娠期からの子育て支援のためのガイドライン」を策定している。

・家族再統合支援事業【H19～】【H27 決算額 4,993 千円】

子ども家庭センターとNPO法人等の専門機関が協働して、「子どもを虐待してしまった、あるいは虐待するおそれのある保護者」及び「虐待を受けた子ども」への支援プログラムの導入を通じて効果的な支援手法を確立することにより、再発防止や家族再統合に向けた支援を行っています。

・被虐待児こころのケア機能強化事業【H25～】【H27 決算額 3,499 千円】

被虐待児に対し、子ども家庭センターの専任の医師と心理司が、子どもの心の回復の支援を実施しています。

・被措置児童の人権擁護のための取組み（権利ノート研修）【H7～】【H27 決算額 0 千円】

被措置児童の権利擁護を図るための取組みとして、権利ノートを作成し、児童に配付

しています。また、大阪府社会福祉協議会（児童施設部会）と子ども家庭センターとの共催で、施設ならびに子ども家庭センターの職員向けに被措置児童の人権擁護に関する研修を実施しています。（27年度実績：研修参加人数 延べ151人）

• **障がい児者虐待防止支援事業（研修）【H23～】【H27 決算額 1,586 千円】**

府内の障がい福祉サービス事業所・障がい児通所支援事業所に対して、施設管理者・従事者を対象とした実践的研修を実施しています。（27年度実績：全研修参加人数 750人）

また、市町村職員向けに障がい者虐待対応に関する研修を実施しています。（27年度実績：研修参加人数 154人）

人材等の育成の取組み

○虐待に対応する市町村等の人材育成を支援します

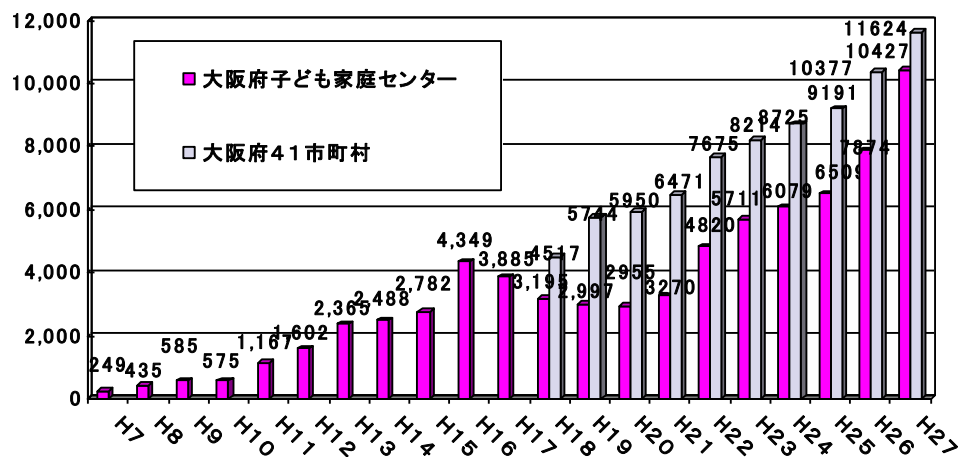
- **子ども家庭センターにおける市町村職員受入れ研修【H27～】【H27 決算額 0 千円】**
市町村の相談対応力の強化や子ども家庭センターと市町村の役割分担の整理及び連携の強化を目的として、市町村職員を子ども家庭センターで受入れています。
- **【再掲】保健師子ども虐待予防研修（健康医療部）【H24～】**
- **【再掲】被措置児童の人権擁護のための取組み（権利ノート研修）**
- **【再掲】障がい児者虐待防止支援事業（研修）**
- **【再掲】市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修**

(資料1) 児童虐待相談の状況

(1) 全国及び大阪府における児童虐待相談対応件数の推移 (単位：件)

	H23	H24	H25	H26	H27
全国児童相談所	59,919	66,701	73,802	88,931	103,260
大阪府子ども家庭センター	5,711	6,079	6,509	7,874	10,427
大阪市	2,238	2,823	3,193	4,554	4,664
堺市	951	973	1,014	1,310	1,490
府内 41 市町村(政令市除く)	8,214	8,725	9,191	10,377	11,624

大阪府子ども家庭センターと大阪府41市町村における虐待相談対応件数の推移



(2) 大阪府子ども家庭センターにおける平成27年度の状況

① 児童虐待相談の経路

(単位：件、%)

	家族		親戚	近隣・知人	児童本人	児童相談所	福祉事務所	児童委員	保健所・保健センター	医療機関	児童福祉施設等	警察等	学校等	児童家庭支援センター	その他	計
	虐待者	虐待者以外														
相談件数	317	319	187	1,629	67	2,160	693	20	73	189	114	3,597	503	76	483	10,427
構成比	3.0	3.1	1.8	15.6	0.6	20.7	6.6	0.2	0.7	1.8	1.1	34.5	4.8	0.7	4.6	100

② 児童虐待相談の主な虐待者

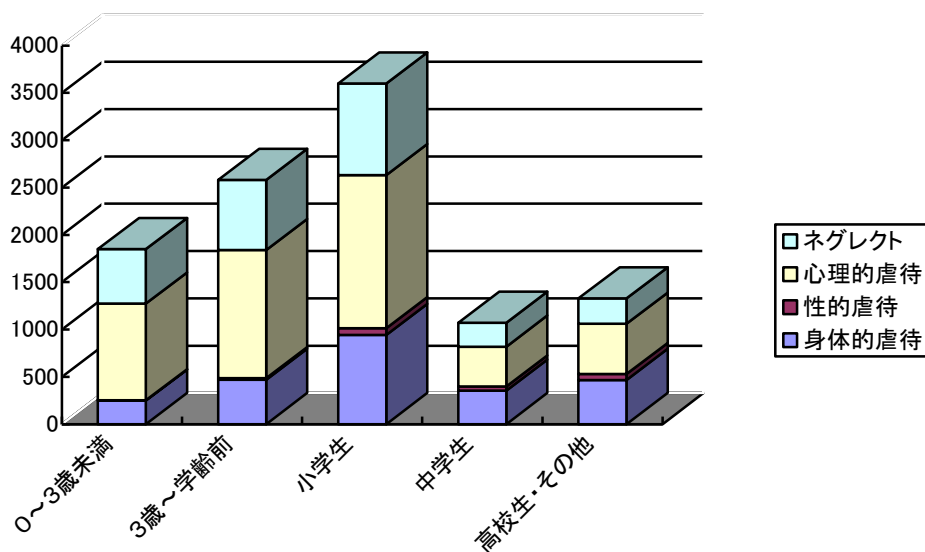
(単位：件、%)

	実父	実母	実父以外の 父親	実母以外の 母親	その他	計
相談件数	3,448	5,616	531	63	769	10,427
構成比	33.1	53.8	5.1	0.6	7.4	100

③ 児童虐待相談の年齢・相談種別件数

(単位：件、%)

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	248	3	1,023	576	1,850	17.7
3歳～学齢前	468	17	1,354	741	2,580	24.8
小学生	943	71	1,618	966	3,598	34.5
中学生	354	43	422	252	1,071	10.3
高校生・その他	467	63	530	268	1,328	12.7
計	2,480	197	4,947	2,803	10,427	100
構成比	23.8	1.9	47.4	26.9	100	



④ 相談事由別一時保護の実施状況（虐待以外の相談によるものも含む）

(単位：人、日)

	虐待	その他 養護	障がい	非行	育成	保健・ その他	計
保護人数	1,240	420	13	304	106	2	2,085
延べ保護日数	39,467	7,505	218	4,396	1,526	114	53,226

⑤ 虐待相談対応における一時保護件数（委託一時保護を含む）の推移

年度	一時保護所	委託一時保護	一時保護計	内職権保護
H24年度	410	602	1,012	851
H25年度	458	469	927	757
H26年度	563	537	1,100	949
H27年度	598	627	1,225	881

⑥ 立入調査・警察官の同行

年度	立入調査	警察官同行
H24年度	17	17
H25年度	11	20
H26年度	14	20
H27年度	14	26

⑦ 法的対応

年度	28条請求	内承認	親権喪失 請求	親権停止 請求	後見人選任 請求	後見人解任 請求
H24年度	18	11	0	3	0	0
H25年度	30	25	1	0	3	0
H26年度	45	36	0	3	14	0
H27年度	25	20	1	3	4	0

⑧ 児童虐待相談後の状況 (単位：件、%)

		児童福祉施設入所、 里親・保護受託者委託	面接指導	その他	計
		H24	件数	246	5,669
	構成比	4.0	93.3	2.7	100
H25	件数	249	6,119	141	6,509
	構成比	3.8	94.0	2.2	100
H26	件数	291	7,439	144	7,874
	構成比	3.7	94.5	1.8	100
H27	件数	322	9,952	153	10,427
	構成比	3.1	95.4	1.5	100

(資料2) 大阪府子どもを虐待から守る条例関係データ (平成27年度)

① 経済的虐待相談の件数 (条例第2条第3号関係)

(単位：件)

	子ども家庭センター	市町村
中学生未満	0	1
中学生	0	0
高校生・その他	4	3
計	4	4

② 48時間以内の安全確認実施件数 (条例第13条第1項関係)

(単位：件)

	子ども家庭センター	市町村
安全確認件数	8,841	4,365
48時間以内の安全確認件数	8,277	3,548
直接確認件数	2,071	1,187
間接確認件数	6,206	2,361

③ 住宅管理者等への協力依頼件数 (条例第13条第3項関係)

(単位：件)

	子ども家庭センター	市町村
依頼件数	1	1
協力が得られた件数	1	1

(資料3) 大阪府子どもを虐待から守る条例

未来を担う子どもが心豊かに育つためにも、家庭や学校、地域が連携し一体となって、子どもを虐待から守る環境づくりに努めなければならない。すべての子どもの健やかな発育を保障することは、社会全体の責任である。

しかしながら、貧困が広がり、地域のつながりが希薄になるもとで、子どもへの虐待は後を絶たず、子どもの身体と心に大きな傷を残し、死に至らしめる事件も少なからず発生している。

子どもへの虐待は、理由の如何に関わらず許されないことであり、子どもに対する著しい人権侵害であることを自覚しなければならない。

私たちは、未来を担う子どもを虐待から守り、心豊かに育つ環境づくりのために地域の力を結集することをめざし、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもを虐待から守ることについて、基本理念を定め、府の責務を明らかにするとともに、子どもを虐待から守ることに関する施策の基本となる事項を定めることにより、市町村や府民、保護者等とともに、当該施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの人権が尊重され、かつ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)子ども 児童虐待の防止等に関する法律(平成12年法律第82号。以下「法」という。)第2条に規定する児童をいう。

(2)保護者 法第2条に規定する保護者をいう。

(3)虐待 法第2条に規定する児童虐待及び経済的虐待(保護者がその管理に属しない子どもの財産を不当に処分することをいう。以下同じ。)をいう。

(4)関係機関等 学校、児童福祉施設、病院その他児童の福祉に業務上関係のある団体及び学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、保健師、弁護士その他児童の福祉に職務上関係のある者をいう。

(基本理念)

第3条 虐待は、子どもに対する著しい人権の侵害であり、何人も、虐待を決して許してはならない。

2 子どもを虐待から守るに当たっては、子どもの利益を最大限に配慮しなければならない。

3 府民全体として、子どもの尊厳を守り、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて取り組まなければならない。

(府の責務)

第4条 府は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、子どもを虐待から守ることに関する施策(以下「虐待防止施策」という。)を策定し、これを実施しなければならない。

2 府は、子どもを虐待から守るために、子ども家庭センターの体制を毎年検証し、きめ細かな対応ができる体制及び施設の整備をしなければならない。

3 府は、子どもを虐待から守るために、医師、弁護士等専門的な知識を有する者と協力し、府が常に必要な助言又は援助を受けることができる体制の整備に努めなければならない。

4 府は、虐待防止施策を実施するに当たっては、市町村及び関係機関等と連携し、並びに府民及び虐待の防止に取り組む地域の団体の協力を得るものとする。

5 府は、市町村（大阪市及び堺市を除く。以下同じ。）が実施する子どもを虐待から守ることに関する施策（以下「市町村の施策」という。）を支援するよう努めなければならない。（府民との協働）

第5条 府は、府民に対して子どもを虐待から守ることに関する理解の促進に努め、府民は、虐待防止施策、市町村の施策及び関係機関等の取組に協力するよう努めるものとする。（保護者との協働）

第6条 府は、保護者に対して自らが子育てについての第一義的責任を有することの認識を深めさせ、保護者は、子どもの心身の健全な成長及び発達に努めるものとする。（関係機関等との協働）

第7条 府は、市町村と連携し、関係機関等が行う子どもを虐待から守ることに関する取組（以下「関係機関等の取組」という。）について必要な支援を行うものとする。

2 府は、関係機関等に対し、府が実施する子どもを虐待から守るための施策又は事業について協力を求めるものとする。

（基本計画）

第8条 知事は、虐待防止施策を総合的かつ計画的に推進するため、大阪府子ども条例（平成19年大阪府条例第5号）第10条第1項に基づき策定する計画に、次に掲げる事項を盛り込まなければならない。

(1)子どもを虐待から守ることに関する目標及び虐待防止施策についての基本的な方針

(2)前号に掲げるもののほか、虐待防止施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

（年次報告）

第9条 知事は、毎年、虐待防止施策及び市町村の施策の実施状況について、報告書を作成し、公表しなければならない。

2 知事は、前項の報告書を作成するに当たっては、市町村及び関係機関等に対して必要な報告を求めるものとする。

（啓発活動）

第10条 府は、子どもを虐待から守ることに関する府民の理解を深めるために必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

第2章 予防

第11条 府は、虐待を未然に防止するため、市町村及び関係機関等と連携して子育てに関する支援を行うよう努めるものとする。

2 府は、虐待を未然に防止するため、市町村と連携し、子どもの虐待を防止するための人権教育の推進に努めなければならない。

3 府は、虐待を未然に防止するため、市町村及び関係機関等が行う子育てに関する情報の提供又は相談に係る業務について、専門的な知識及び技術の提供その他必要な支援を行うものとする。

第3章 早期発見及び早期対応

（早期発見）

第12条 府は、子どもに対する虐待が早期に発見できるよう、市町村及び関係機関等との連携を十分図るとともに、子育てを見守る地域社会で、虐待の早期発見と防止のネットワークを確立できるよう必要な支援を行うものとする。

(通告等に係る対応)

第13条 子ども家庭センター所長は、虐待(経済的虐待を除く。以下この項において同じ。)を受けた子ども(虐待を受けたおそれのある子どもを含む。以下この章において同じ。)を発見した者からの通告があった場合には、直ちに当該虐待に係る調査を行い、必要があると認めるときは、通告を受けてから少なくとも48時間以内に当該子どもを直接目視することを基本として、面会、面談等の方法により、当該子どもの安全を確認しなければならない。家庭その他から虐待を受けた子どもに係る相談があった場合についても、同様とする。

2 前項の虐待を受けた子どもの保護者及び保護者以外の同居人は、同項の規定による安全の確認に協力しなければならない。

3 府は必要に応じ、近隣住民、学校の教職員、児童福祉施設の職員、住宅を管理する者その他児童の安全確認のために必要な者に対し、協力を求めるものとする。

4 前項により、府から協力を求められた者は、安全確認に協力するよう努めるものとする。

(通告等に係る体制の整備等)

第14条 府は、市町村及び関係機関等との連携及び協力を図り、虐待を受けた子どもを発見した者からの通告を常時受け、及び虐待を受けた子どもに係る家庭その他からの相談に常時応ずることができる体制の整備に努めなければならない。

2 府は、前項の通告を行った者又は相談を行った者に不利益が生じないよう必要な措置を講ずるとともに、通告しやすく、かつ、相談しやすい環境づくりに努めなければならない。

(安全の確保のための協力)

第15条 子ども家庭センター所長は、法第9条第1項の規定による立入り及び調査若しくは質問、法第9条の3第1項の規定による臨検若しくは捜索及び同条第2項の規定による調査若しくは質問又は児童福祉法(昭和22年法律第164号)第33条第1項若しくは第2項の規定による一時保護を行うに際し、必要があると認めるときは、警察及び市町村に対し、子どもの安全の確認及び確保のための協力を求めるものとする。

(情報の共有)

第16条 府は、子どもの安全の確保のために必要があると認めるときは、市町村及び関係機関等と通告に係る子ども及びその家庭に関わる情報を共有し、活用することができる。

第4章 保護及び支援

(虐待を受けた子どもに対する保護及び支援)

第17条 府は、市町村及び関係機関等と連携し、虐待を受けた子どもに対し、当該子どもの心身の健全な発達を促進するためのケアプランの作成その他の方法により適切な保護及び支援を行うよう努めなければならない。

(虐待を行った保護者への援助等)

第18条 府は、市町村及び関係機関等と連携し、虐待を行った保護者に対し、その虐待を受けた子どもとの良好な関係を再構築するための援助の徹底等に努めなければならない。

(子ども自身による安全確保への支援)

第19条 府は、子どもが虐待から自らの心身の安全を確保できるようにするため、市町村及び関係機関等と連携し、子どもに対し、情報の提供その他の必要な事業を実施するよう努めるものとする。

第5章 人材等の育成

(人材等の育成)

第20条 府は、市町村及び関係機関等における人材の育成を図るため、専門的な知識及び技術の修得に関する研修等を実施するものとする。

2 府は、地域における子どもと家庭を支える活動を促進するため、市町村及び関係機関等と連携し、子育てに関する支援及び虐待の防止に取り組む地域の団体等の育成に努めるものとする。

(要保護児童対策地域協議会への支援)

第 21 条 府は、市町村が設置する要保護児童対策地域協議会（児童福祉法第 25 条の 2 第 1 項に規定する要保護児童対策地域協議会をいう。）の運営の充実を図るため、必要な支援を行うものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 23 年 2 月 1 日から施行する。

(大阪府附属機関条例の一部改正)

2 大阪府附属機関条例（昭和 27 年大阪府条例第 39 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条第 1 号の表大阪府子ども施策審議会の項中「子ども施策」の下に、「(大阪府子どもを虐待から守る条例（平成 22 年大阪府条例第 105 号）第 4 条第 1 項に規定する虐待防止施策を含む。)」を加える。